

平成 30 年 8 月 28 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2017

課題番号：25380462

研究課題名(和文) 経営学における「リガーvs.レリバンス」問題に対する実践的研究

研究課題名(英文) A Practical Study on "Rigger vs. Reliance" in Business Administration

研究代表者

松嶋 登 (MATSUSHIMA, Noboru)

神戸大学・経営学研究科・教授

研究者番号：10347263

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、情報経営学(AIS: Academic Information Systems)における「リガーvs.レリバンス」論争を手掛かりに、今日の経営学が直面している、学問としての厳密性と適切性とのジレンマを解消することである。なお本研究では、旧来の議論のように思弁的な考察に留まらず、より具体的に厳密かつ適切な経営学研究を実践することを最終到達点としている。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to clarify the dilemma between the strictness and appropriateness as academic disciplines which today's management science is faced with the "Riggers vs. Reliance" controversy in information management (AIS: Academic Information Systems) It is to solve it. In addition, in this research, as far as conventional discussions are concerned, it is the final achievement point that not only speculative consideration but also practicing rigorous and appropriate management study more specifically.

研究分野：情報経営、組織論、技術経営

キーワード：科学的厳密性、実践的適切性、アクター・ネットワーク理論、制度派組織論、計算実践、制度ロジックス、情報経営学

1. 研究開始当初の背景

1999年の *MIS Quarterly*, Vol.23, No.1 の特集号において、情報経営学 (AIS: Academic Information Systems) における「リガー-vs. レリバンス」論争の契機となった。この特集号では情報経営学がアカデミックな領域へと成長し、通常科学化するにつれて厳密性を求めるようになった一方で、実務的な適切性を失ってしまったことに対する警鐘が鳴らされていた。この特集号の背景には、米国ビジネススクールにおける MBA 教育の評価機関である AACSB (the Association to Advance Collegiate Schools of Business) において、ビジネススクールに新規雇用された教員のうち、MIS (Management Information Systems) ないし CIS (Computer Information Systems) を専門領域にする教員が、2000年の17.6%をピークに、2010年には4.7%までに激減していたことがあった。つまり、AISの問題意識は純粋な方法論的課題に対してではなく、研究領域の存亡という実際の課題に向けられていた。それゆえ特集号は、次のような問題提起に始まっていた。情報システム研究は、今日の情報システムの専門家たちが日々の仕事で適用できる知識を生み出しているのか、それは、情報システムの専門家たちに関心のある問題や課題を論じているのか、それは現在の技術上、ビジネス上の問題に焦点を当てているのか、情報システム研究の論文は、専門家たちにとって理解でき、読みやすいものになっているのか。だが、この問題提起への反応は、今なお論者によって実に様々である。それは、適切な研究のあり方を、厳密に検討することの難しさを示すものであった。特集号のなかで中心的な問題提起を行った Benbasat and Zmud は、一方で実務的に適切な研究課題の設定の重要性を指摘しつつ、他方で研究成果が実務世界で利用されるためには、体系化された方法による研究蓄積が必要であると指摘し、実証主義的研究の必要性を提案した。Markus and Davenport は、基本的な考え方については Benbasat and Zmud に同意しつつも、適切な研究課題の設定のためには、研究者にもコンサルタントのような目利き能力が必要になると指摘する。Lytinen は、実務的な適切性を考えれば、社会科学が有する批判性や教育的役割を考慮に入れざるを得ないと反論する。これら個別の反応に対し、Lee は、実証主義や批判性であろうが通常科学化した AIS に見られる経験的研究への偏重こそ問題の根源をなし、人工物である情報システムに対する科学を、医学、法律学、工学、建築学といった専門家の実践に基づいて新たな研究プログラムとして探求すべきであると主張する。さらに、この主張は学問のアイデンティティに関する議論も伴っている。つまり、基礎学問を参照する人工物の科学 (参照ディ

シプリン: Referential Discipline) は、単なる応用学問なのか、それとも独自のディシプリンを有する学問たりうるかという問いである。

このように「リガー-vs.レリバンス」論争は、もともとは研究領域の存亡という AIS の実際の課題に発しながらも、今や厳密性と適切性のバランス問題としてではなく、学問そのもののあり方を問い、その中に AIS を位置づけ直すことが求められるようになってきている。2011年の日本情報経営学会第62回全国大会の統一論題「リガーVSレリバンス: そのはざままで揺れ動く情報経営研究」(於神戸大学) では、こうした問題意識のもとで活発な議論がなされた。本研究の応募者もまた、この議論に参加しており、本研究課題の着想を得ている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、AISにおける「リガー-vs.レリバンス」論争を手掛かりに、今日の経営学が直面している、学問としての厳密性と適切性とのジレンマを解消することである。なお本研究では、旧来の議論のように思弁的な考察に留まらず、より具体的に厳密かつ適切な経営学研究を実践することを最終到達点としている。

実学たる経営学がいかなる学問たりえるのかという問いは、今になって議論され始めたわけではない。プラグマティズムを背景にして成立したアメリカ経営学や、その後、実用的な組織概念のもとでの学術的体系化を目指したバーナードには既に同様な問題意識があったと言えよう。そして、行動科学に基づいて発展してきた今日の近代経営学もまた、その延長に位置づけられる。

しかし、学問的に成熟した(はずの)今日の経営学において、経営学が科学としての厳密化を果たしつつ、適合性を失ったと指摘されることが多くなっている。本研究が対象にする AIS については後に詳述するが、企業の実践ツールを対象としてきた管理会計分野では、いち早く「適切性の喪失」に対する警鐘が鳴らされてきた (Johnson and Caplan, 1987)。同じく人的資源管理論においても、2007年の *Academy of Management Journal*, Vol.50, No.5 において、Research-Practice Gap が論じられてきた。

また、行動科学から分岐して成立した組織行動論においても、同種の議論がなされている (e.g., Steffy and Grimes, 1992; O'Reilly, 1991; Anderson et al., 2001; Aguinis and Pierce, 2008)。なかには問いを逆転させるものも登場し、例えば「マーケティングは科学なのか(科学はマーケティングなのか)?」という論争 (*Journal of Marketing*, Vol. 47, No. 4, 1983) も生まれた。こうした議論は個別領域に留まらず、経営学全般でも注目が集まっており、わが国でも2011年に開催された日本経営学会第85回大会における統一論

題「現代経営学の存在理由と方向性」でも、経営学の厳密性と適切性のあり方が議論されている。

もちろん、本研究が上述のように経営学全般で起こっている論争の全てを扱うことはできない。本研究ではひとまず、AISにその焦点を絞ることにしたい。その理由は、第一に、AISは1999年の*MIS Quarterly*, Vol.23, No.1で特集されたRigor and Relevance in MIS Researchを嚆矢に、今日の経営学では最も多くの議論が蓄積されているからである。実際、近年の「リガーvs.レリバンス」論争でも、AISが参照されることが多い。第二に、AISは、行動科学的な意思決定論をその理論的出発点に位置づけており、経営学全般に対する含意を得られるからである。換言すれば、本研究では、AISの「リガーvs.レリバンス」論争を通じて、経営学全体を展望することになる。

3. 研究の方法

平成25年は、AIS領域における「リガーvs.レリバンス」論争の包括的レビューのうち過去の経験的調査の二次分析および追加調査に充ててきた。AIS領域における「リガーvs.レリバンス」論争の包括的レビューは、先述のように学会誌における特集号の企画および投稿が主たる作業内容である。また、特集号には、部分的にはAIS以外の研究領域においてなされた同種の議論との比較検討および背景となった経営学の研究方法論に対する学説史的検討の議論も必要になった。AISの理論的前提を提供するH.A.サイモンをはじめとした行動科学の方法論的な意義については、あわせて特集号への投稿準備を進めていく必要があった。このように、応募者が企画する特集号の編集プロセス自体が、本研究の研究計画を支えることになった。

さらに、明らかになった研究方法論のもとでの実践については、先述のように二つの経験的調査の二次分析および追加調査を行ってきた。既に個別の研究論文は執筆済みのものであるので、本研究の検討を加えたかたちでの研究成果を発信してきた。具体的には都立病院の電子カルテ導入事例については著書の一部に、シャープの緊急プロジェクト制度については、『日本経営学会誌』に投稿してきた。

平成26年以降は、AIS以外の研究領域においてなされた同種の議論との比較検討と背景となった経営学の研究方法論に対する学説史的検討を推進することで独自の方法論的枠組みを確立するとともに、これを実践する新たな経験的調査を進めていった。明らかになった研究方法論のもとでの実践は自ずと長期的な研究が必要となるものであるが、中間的な研究成果は、随時、国内の学会で発表し、広く批判を仰いできた。

4. 研究成果

本研究は、平成25年度から平成29年度にかけての、5年間を研究期間としてきた。以下、各年度の研究計画に基づいて、本研究の研究成果を列挙しておきたい。

平成25年度の研究実績については、当初の研究実施計画に沿って、『日本情報経営学会誌』において、研究代表者が編集責任者となった「リガーvs.レリバンス」に関する特集号の発刊に向けた取り組みを行ってきた。現在もすべての論文が出揃っているわけではないが、2014年2月には特集号の上巻を公刊することができた。上巻のみを発刊する結果ではあったが、具体的なコンテンツとしては、当初に予定されていた論者の論文は凡そ掲載されており、十分な質と量が確保できたと考えている。下巻には、筆者が指導する大学院生を含めて、より発展的な議論を掲載した特集号の発刊を目指した。

次に、当初の研究実施計画に沿って、筆者が過去に行ってきた経験的調査の二次分析を行ってきた。とくに、既にアクションリサーチの形で行ってきた、シャープの緊急プロジェクト制度に関する研究を、理論的に精緻化したものを公刊してきた。

平成26年度の研究実績は、平成25年度に行ったAIS領域におけるリガーvs.レリバンス論争を、その背景となる科学観や学問のあり方にさかのぼって検討してきた。研究成果として特筆すべきは、当初の研究計画でも目玉となる成果の一つとして位置づけられてきた『日本情報経営学会誌』における特集号の編纂があげられる。すでに平成25年度に上巻を上梓してきたが、筆者自身の総括を含んだ下巻を発刊することができた。

なかでも、本研究に直接関係あるものとしては、研究業績欄にある早坂氏との共著論文「情報経営研究の学問的アイデンティティ」があげられる。この研究は、特集号全体を総括する位置づけでありつつ、情報技術と組織という基礎的な概念が、近代における二律背反的な関係にある理念型として、我々の認識を支えるものであるという方法論的考察を加えている点で、AISの領域を超えた学問観にせまるものになっている。なお、こうした学問観については、制度派組織論に関する論考としても発表しており、3月末には編著『制度的企業家』(ナカニシヤ書店)を刊行した。

また、福本氏との共著論文「実証主義の科学的有用性：介入を目指す新たな科学思想としてのアクション・サイエンス」では、当初の研究計画のc)にあったように、経営学一般の研究方法論を、とりわけ近代経営学が採用してきた行動科学の方法論的含意に遡って経営学が行動科学の採用で目指していた研究プログラムのあり方を改めて問い直したものである。以上、平成26年度に行われたいずれの研究も、本研究プロジェクトの理論的・方法論的基盤となるものである。

平成27年度の研究成果としては、研究テ

ーマに直接的に関わる単著『現場の情報化：IT 利用実践の組織論的研究』（有斐閣）と、より発展的な課題に取り組んだ編著『制度的企業家』を上梓したことがあげられる。

『現場の情報化』は、情報経営学（AIS: Academic Information Systems）における「リガーvs.レリバンス」論争を著書全体の問題意識として位置づけ、技術と組織の超越性と相互参照を通じた実践を、技術決定論的な立場から解明する学問的アイデンティティを定め、情報経営学における論争を批判的に整理するとともに、新たな視座として求められる物質性概念を定めてきた。情報経営学は、社会学者ギデンズの構造化理論や科学社会学のアクター・ネットワーク理論など、古くから新しい社会理論ないし思想を取り入れてきた経緯があるが、物質性概念については量子物理学者であり、エージェンシャル・リアリズムを提唱したカレン・バラッドを参照した社会物質性概念が位置づけられる。この社会物質性概念の理論的深耕は、新たな研究課題になった。

『制度的企業家』は、同じく超越的な社会的物事としての概念化が求められる概念であるが、制度論においても、近年の制度ロジックをめぐる議論において物質性概念が取り上げられており、情報経営学とは別の理論的視点からの検討を行ってきた。すでに編著以降でも、物質性概念それ自体を深く掘り下げた論考を発表してきたが、制度論以外にも物質性に注目した論考を集めた研究業績を発表していくことが今後の課題になる。

平成 28 年度に計画されていた研究目的は、平成 27 年度に出版した研究書『現場の情報化』による AIS 領域での包括的なリガーVSレリバンス論争に関する研究をより発展させるために、AIS 以外の研究領域においてなされた同種の議論との比較検討とともに、背景となった経営学の研究方法論に対する学説史的検討を行うことにあった。

この目的のために、平成 28 年度は、アクター・ネットワーク理論および制度派組織論を取り上げ、企業経営の根幹となる計算実践を検討してきた。具体的な研究成果としては、國部克彦および澤邊紀生との共編『計算と経営実践：経営学と会計学の邂逅』（有斐閣）を出版した。本編著の出自は、平成 23 年 7 月に開催された日本情報経営学会第 62 回全国大会における課題研究セッション「計算空間のアレンジメント」および平成 26 年秋に発刊された『日本情報経営学会誌』Vol. 33, No. 4 に遡ることができるが、制度ロジックスの方法論など改めて書き下ろした論文を追加しつつ、基礎論の発表済み論文についても抜本的な改訂を行うために定期的な研究会を開催し、執筆者らと綿密なディスカッションを重ねた成果である。

また、日本経営学会および経営学史学会の統一論題の論者として、これまでに本研究事業として推進してきた AIS 以外の研究領域

においてなされた同種の議論との比較検討および背景となった経営学の研究方法論に対する学説史的検討に関する研究成果を報告する機会に恵まれた。加えて、平成 27 年に出版した研究書である『現場の情報化』（有斐閣）に対しては、平成 28 年 5 月に経営学史学会賞著書部門を受賞したことも、経営学の研究方法論を深耕する学説史的検討の成果である。

平成 29 年度の研究目的は、平成 28 年度の研究成果で新たに見出された理論的課題を深耕しつつ、経験的研究を拡張していくという当初の研究計画を一層発展させる研究に費やされた。

具体的には、既に単著『現場の情報化』で取り上げてきた社会物質性概念について、実在論の議論を踏まえた理論的深耕を行い、『経営学史学会年報第二十四輯 経営学史研究の興亡』にて論文を公刊してきた。社会物質性概念は、アクター・ネットワーク理論の類似概念として引用されるものであるが、制度派組織論や社会構成主義を援用した『計算と経営実践』との差別化にも繋がることになる。その要点は、古くから繰り返史論じられてきた存在論と認識論の対立が観察装置（apparatus of observation）によって局所的に切り取られる因果関係（エージェンシャル・カット）であるという、量子物理学者カレン・バラッドの言葉に要約されている。

経験的な研究としては、バラッドの言葉に基づき、放射光施設という観察装置を利用した画期的なエコタイヤ開発を実現した住友ゴム株式会社を分析対象として、観察装置を起点としたサイエンス・イノベーションの可能性を検討してきた。その成果は、組織学会の統一論題「ビッグサイエンスの実践と産業イノベーション」における、理化学研究所を中心とした物理学者とのテーマセッションの中で報告された。

他にも、最終年度にあたる本年は、これまでの議論を総括したレビュー論文を共同研究者とともに纏めており、また指導する大学院生との共同研究の成果としても既に投稿している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 12 件)

桑田敬太郎・松嶋登 (2017) 「イノベーションの社会物質性: 「技術」と「組織」から差異化した異種混合の実践」『神戸大学大学院経営学研究科ディスカッション・ペーパー』2017・23, 1-12頁。【査読無】

貴島耕平・福本俊樹・松嶋登 (2017) 「組織行動論の本流を見極める: 人間関係論、

組織開発、アクション・サイエンス」『国民経済雑誌』第216巻, 第2号, 31-55頁.

【査読無】

松嶋登 (2017) 「経営学における物質性概念の行方: 社会構成主義の陥穽を超えて」『経営学史学会年報第二十四輯 経営学史研究の興亡』文眞堂, 48-59頁.【査読無】

松嶋登 (2017) 「制度ロジックの組織化と制度としての組織: 『制度的企業家』後記」日本経営学会編『経営学論集第87集 日本の経営学90年の内省と構想』千倉書房, 60-69頁.【査読無】

ホームズ聡子・早坂啓・松嶋登 (2015) 「物質的实践と企業間取引のダイナミズム: 株式会社山本金属製作所の脱系列化への取り組みを通して」『九州産業大学経営学論集』Vol. 26, no. 1, 41-58頁.

【査読無】

早坂啓・松嶋登 (2015) 「制度ロジックにおける超越と内在: 資本主義社会における計算と交換の物質的实践」『国民経済雑誌』第212巻, 第2号, 35-50頁.【査読無】

Matsushima, N. and Urano, M. (2015) “Institutional work that ensures innovation,” 『神戸大学大学院経営学研究科ディスカッション・ペーパー』2015・05, 1-37頁.【査読無】

松嶋登・早坂啓 (2014) 「情報経営研究の学問的アイデンティティ」『日本情報経営学会誌』Vol. 34, No. 4, 71-89頁.【査読無】

福本俊樹・松嶋登・古賀広志 (2014) 「実証主義の科学的有用性: 介入を目指す新たな科学思想としてのアクション・サイエンス」『日本情報経営学会誌』Vol. 34, No. 4, 59-70頁.【査読無】

桑田耕太郎・高尾義明・松尾隆・松嶋登・高橋勅徳・水越康介 (2013) 「ビッグサ

イエンスと産業イノベーションに関する試論的考察」『首都大学東京社会科学研究科Research Paper Series』No. 122, 1-9頁.【査読無】

松嶋登・浦野充洋 (2013) 「イノベーションを創出する制度の働き」『国民経済雑誌』第207巻, 第6号, 93-116頁.【査読無】

矢寺顕行・浦野充洋・松嶋登 (2013) 「効率性の追求が生み出す系列の内生的変化: 二つの新制度派の葛藤を超えて」『経営と情報』第25巻, 第2号, 21-44頁.【査読有】

〔学会発表〕(計5件)

松嶋登 (2018) 「ビジネスエコシステムのイノベーション」MIISH 第55回例会.

松嶋登 (2017) 「現場の情報化」後記: 涌田書評へのリプライ」日本情報経営学会第75回全国大会.

松嶋登 (2017) 「放射光を利用した観察技術の変化と科学技術イノベーション: 住友ゴムのエコタイヤ開発」組織学会2018年度年次大会.

松嶋登 (2016) 「制度ロジックの組織化と制度としての組織: 『制度的企業家』後記」日本経営学会第90回大会.

松嶋登 (2016) 「経営学における物質性概念の行方: 社会構成主義の陥穽を超えて」経営学史学会第24回全国大会.

〔図書〕(計3件)

國部克彦・澤邊紀夫・松嶋登(編)(2017) 『経営と計算実践: 経営学と会計学の邂逅』有斐閣.

松嶋登 (2015) 『現場の情報化: IT利用実践の組織論的考察』有斐閣.

桑田耕太郎・松嶋登・高橋勅徳(編)

(2015)『制度的企業家』ナカニシヤ出版.

〔産業財産権〕

出願状況（計0件）

取得状況（計0件）

〔その他〕

ホームページ等

なし

6. 研究組織

(1)研究代表者

松嶋 登 (MATSUSHIMA Noboru)

神戸大学, 大学院経営学研究科, 教授

研究者番号: 10347263